

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		市立ひらかた子ども発達支援センター					公表日	令和8年4月23日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点			
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		限られたスペースのなかで、各チームが活動内容にあわせて利用したいため、他チームで調整しながら使っている。	今後も子どもの安全に留意しながら保育を行えるよう、死角となる場所には、保育士が必ずつき対応する。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		人員が必要な日には他チームから補充に入るなど、工夫している。	国基準は満たしている。職員が働きやすい施設になるよう適切な職員の配置に努める。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		ついで等を利用し、子どもが生活や活動に向かいやすい空間をつくっている。	子どもが自ら向かいやすい動線を考え、必要に応じて、衝立の作成や購入を検討する。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		こどもが心地よく過ごせる環境作りのため、月に一回施設内の環境チェックを行っている。	子どもが清潔かつ安全な環境で過ごせるよう、汚れや気になる箇所についてはすぐに共有し改善に努める。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		子どもの気持ちのクールダウンができる空間や環境をつくっている。また、必要に応じてスヌーズレン室等の設備を使用している。	子どもと対応している際に、全フロアでどの時間にどの部屋が空いているかを把握することができる仕組み作りを行う。		
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		センター内の各職種の代表で構成する会議等で業務改善について、検討している。			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		日頃から保護者からの意見については共有し、保護者会などの要望書についても丁寧にお答えして、できることから業務改善につなげている。			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		会議や面談にて職員の意見を把握し業務の検討を行っている。	改善可能なことから取り組む努力を引き続き行う。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○		第三者評価は実施していない。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		人材育成計画に添い、計画的に研修を受講するとともに、自主研修の案内を広く呼びかけている。	職員が研修に参加しやすい環境作りに努めている。		
11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○						
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		保育士だけでなくセラピスト等の多職種による分析を行い計画を作成している。			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		半期に1回個別支援計画検討会議を行い、多職種での振り返りと目標設定を行っている。			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		保育士だけでなくセラピスト等の多職種による分析を行い計画を作成している。			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		特に日々の行動観察などのインフォーマルなアセスメントを中心に確認している。			

適切な支援の提供	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		行事ごとに担当者を決め、企画立案を行っている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		職員間で話し合い活動プログラムを提案している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		集団セラピーの場面も取り入れ、支援を行っている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		支援開始前に打ち合わせや環境設定を担任間で行っている。	支援開始前に難しい場合も、子どもの受け入れの際必要な共有は怠らないように、引き続き意識し、取り組む。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○			その日中に難しい場合はクラス会議等で振り返るように努めている。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		より良い支援につながるようクラス単位で記録をとり、それを元にクラスで話し合い、検証を行っている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		少なくとも半期に1回以上行っている。	
	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○			
関係機関や保護者との連携	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		枚方市障害児等関係機関連絡会議(障害児およびその周辺の児童が抱える様々な問題に対応し、その早期解決を図るとともに、障害児等が地域で生き生きと生活できる環境づくりを目的とする)に参加している。	引き続き、多方向からの支援の必要性がある場合は、こちらからもその必要性を伝え、連携して支援が行えるよう働きかける。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。		○		インクルージョンの推進に他の先進事例等を参考にしながら、手法等について、検討している。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		引き継ぎ書だけでなく、集団の中での子どもの姿を見てもらう機会や口頭での伝達も行っている。	
	28	地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	○		地域の支援機関の職員を対象に研修会等を開催している。	
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	○		自主研修参加の機会を設けるなど、質の向上に取り組んでいる。	
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等積極的に参加しているか。	○		地域の支援学校の学校運営協議会をはじめ、障害福祉事業者連絡会にも継続して参加している。	
	31	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		市全体で取り組むかはしプログラムでの取り組みをはじめ、近隣の保育所等と交流を行っている。	
	32	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		連絡ノート等活用し保護者との情報共有を図っている。	クラスごとに、保護者が参加しやすいように、保育参加やクラス懇談の内容の検討を行う。
	33	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		子育て講座の開催をはじめ、定期的に療育相談の機会を提供している。	
	34	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○			入所時やコドモン周知にて行っているが、保護者からの問い合わせがあった際は、その都度、お答えしている。
35	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		こどもと保護者の意思の聞き取りを行った上で、個別支援計画を作成している。		

保護者への説明等	36	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		今あるこどもの姿を確認しながら計画の説明を行い、同意を得ている。	
	37	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		子育ての悩み等には適宜相談に応じ、必要に応じ専門医師による療育相談の機会を提供している。	
	38	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○		保護者会の活動を通じ交流する機会を提供しているほか、きょうだいも含めた家族が参加できる親子運動会等の取り組みを行っている。	きょうだいの悩みを出し合える場を作るなど、きょうだい支援も意識していく。
	39	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		保護者の相談に対し各専門職が適切なアドバイスができるよう、重層的な相談体制を構築している。	
	40	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		コドモンアプリを活用し、おたより等の情報発信を行っている。	
	41	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		職員が定期的に個人情報の取扱いに関する研修を受講し、取り扱いに十分留意している。	
	42	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		意思疎通がしやすいよう伝達方法や手段に配慮している。	
	43	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○		地域住民との懇談会を開催した。	
	44	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		必要なマニュアルを整備するとともに、見直しを行い、周知や訓練に取り組んでいる。	
非常時等の対応	45	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○			
	46	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		服薬等の変更追加があれば、お薬手帳当の提出を求めている。	
	47	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		定期的にあレルギー懇談を行っている。	
	48	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		定期的避難訓練を実施している。	
	49	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○			
	50	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		ヒヤリハットは共有し、問題点を明確にし再発防止に努めている。	
	51	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		定期的な外部研修への参加をはじめ、センター内においても年1回以上研修に取り組んでいる。	
	52	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○			保護者にとってよりわかりやすく記載するように検討していく。
	53	心理相談員の発達検査による助言が子どものより良い発達成長を促しているか。	○		発達検査の結果を踏まえ保護者にわかりやすく説明している。	